

## 第二部 各論

### I. 憲法

1. **立憲主義** 政治は憲法に基づいて行われなければならないとする原理。

○ **近代的・立憲的意味の憲法**

国民の人権を保障し、政治権力の行使を適正ならしめるための国家の根本的な法。

2. **基本的人権**

参 ・ 佐藤幸治『憲法』(青林書院、1981年)

・ 阿部照哉・池田政章・初宿正典・戸松秀典編

『憲法(2)基本的人権 I』〔第3版〕(有斐閣双書、1995年)

(a) **国民相互間の基本的人権**

… 人権は歴史的に国家権力から個人の自由や権利を保障するものとして確立されてきたが、現代では例えば大企業などの巨大な私的団体による人権侵害が考えられるようになっており、国民相互の間でも人権保障を問題としなければならなくなっている。

(ア) **直接効力説** 憲法の人権規定は、国民相互の間にも、直接的な効力を及ぼす。

(イ) **間接効力説** 憲法の人権規定は、国民相互の間に間接的に(例えば民法を経由して)、効力を及ぼす。

公の秩序または善良の風俗(公序良俗) = **社会的妥当性**

(ウ) **無効力説** 憲法の人権規定は国民相互の間には効力を及ぼさない。



各説間の違いは、実際には、一見するほど大きくない。

○ 無効力説も、憲法の人権規定の中に国民相互の間にも効力を及ぼすものが存在することを認める。

ex. 労働三権(憲§28)

○ 直接効力説も、憲法の人権規定の中に国民相互の間には効力を及ぼさないものが存在することを認める。

ex. 刑事補償請求権(憲§40)

○ 徹底した直接効力説は、侵害者側の人権の否定がゆきつくのであり、ほとんど見られない。

(b) **基本的人権の享有主体**

… 国籍を持った自然人たる一般の成年者が、主体であることには疑問の余地は無い。

(ア) **未成年者** … 人権の主体であることには疑問の余地は無いが、未成年者特有の事情を考慮して、人権について成年者とは違った制約を設けることは、未成年者の保護のための必要最小限のものであれば、許容される。

(イ) **天皇・皇族** ... 天皇・皇族共に肯定する説、天皇については否定し皇族については肯定する説、天皇・皇族共に否定する説があるが、各設問の実際上の差はあまりない。

(ウ) **法人(個人)** ... 否定説もあるが肯定説が一般的で、肯定説においても享有する人権の範囲と程度は問題になる。

[論点] 巨大営利法人が「政治献金をする自由」は、政治活動の自由として保障されるべきか否か。

(エ) **外国人** ... 肯定説と否定説があるが、両者の実際上の差はあまりない。

### 3. 統治機構

#### (a) 二院制

##### (ア) 現在の日本の二院制

- 国会は**衆議院**と**参議院**とで構成(憲§42)
- 両議院は共に、全国民を代表する選挙された議員で組織(憲§43)
- 両議院の議員・選挙人の資格の平等(憲§44)
- 衆議院議員の任期は4年、解散が有る(憲§45)
- 参議院議員の任期は6年、3年ごとに半数を改選(憲§46)
- 選挙に関する事項の法定(憲§47)

##### 現在の法律における選挙制度

- ・ 衆議院議員 ... 総定数480人のうち、300人を**小選挙区制**(全国300選挙区)で、180人を**比例代表制**(全国11ブロック)で選出。
- ・ 参議院議員 ... 総定数242人(3年ごとの改選定数121人)のうち、146人(3年ごとの改選定数73人)を定数2・4・6・10人(3年ごとの改選定数1・2・3・5人)の都道府県単位の**選挙区**で、96人(3年ごとの改選定数48人)を**比例代表**(全国一区)で選出。

- 両議院の権限の関係
  - ・ 内閣不信任決議(憲§69) ... 衆議院だけの権限。
  - ・ 内閣総理大臣の指名(憲§67)、予算の議決(憲§60)、条約の承認(憲§61) ... 衆議院の優越の度合いが強い(基本的に、衆議院で支持が多数であれば良い)。
  - ・ 法律案の議決(憲§59) ... 衆議院の優越の度合いが弱い(参議院で不支持が多数の場合、それをくつがえすには、衆議院で3分の2以上の支持が必要)。
  - ・ 憲法改正の発議(憲§96) ... 衆議院と参議院とが対等。

##### 補充

- 両議院の議員・選挙人の資格の法定(憲§44)

現在の法律では

衆議院議員の被選挙権	25歳以上
参議院議員の被選挙権	30歳以上

衆議院議員の選挙権	20 歳以上
参議院議員の選挙権	20 歳以上

### (イ) 二院制の諸類型

- **連邦型** 連邦国家において採用されるもので、連邦の国民全体を代表する第一院の他に、連邦を構成する各支分国を代表する第二院を設ける。  
... 各支分国の独立性の尊重や、各支分国に含まれる民族的利益の保障などが目的。  
ex. アメリカ合衆国の連邦議会の二院制 ... 合衆国の国民全体を代表する下院と、各州を代表する上院。
  - ・ 下院 ... 各州から、その州の人口に比例した数の議員を選出。
  - ・ 上院 ... その州の人口の多さにかかわらず、各州から 2 名ずつ議員を選出。
- **貴族院型** 単一国家において採用されるもので、国民によって選挙された議員で組織される第一院の他に、特権階級などの議員で組織される第二院を設ける。  
... 民主的な第一院の勢力を反民主的な第二院によって抑制することが目的。  
ex. 大日本帝国憲法下の帝国議会の二院制 ... 国民によって選挙された議員で組織される衆議院と、皇族・華族・勅任<sup>ちよくにん</sup>議員で組織される貴族院。
- **参議院型** 単一国家において採用されるもので、両院とも国民によって選挙された議員で組織される。この型の場合、議員の任期・選挙制度などに関して第二院には第一院と差異を設けるのが普通。  
... 民意の多元的な代表や慎重な審議などが目的とされるが、連邦型・貴族院型に比べて二院制を採用する積極的理由は乏しいとも言われる。  
ex. 日本国憲法下の国会の二院制

[論点] 今日の日本において二院制を採用する意義はあるか。

### (b) 議院内閣制

#### (ア) 議院内閣制とは

- ... 立法権を担当する議会の信任によって、行政権を担当する内閣が存立する制度。
- 権力分立を前提としながらも、立法部と行政部の間には連携関係がある。
- 立法部たる議会在、行政部たる内閣より優位に立つ。
- 行政権は、合議体たる内閣に帰属する。  
cf. アメリカ合衆国の大統領制  
... 立法権を担当する議会の議員とは別に、行政権を担当する大統領を国民が選挙する。
- 立法部と行政部が明確に分離された、厳格な権力分立制。

- 行政部は、議院内閣制におけるよりも大きい権限を持つ。
- 行政権は、独任機関たる大統領に帰属する。

\ (^o^)\ x (^o^)\ x (^o^)\ /